2012年3月期 決算説明資料

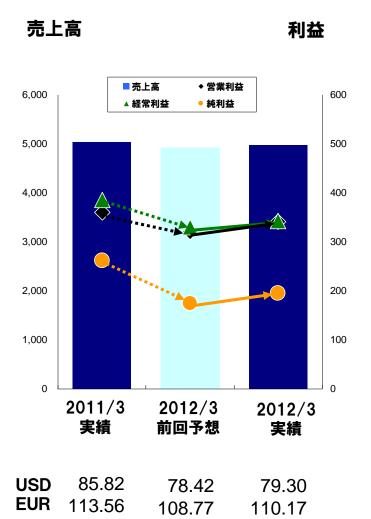
ブラザー工業株式会社 2012年5月8日

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2012年3月期 通期実績



(億円)



		()は為替影響を除いた増減率 単位:(
	2012年3月期 通期実績	対前年実績増減	; ;	対前回予想増減		
売上高	4,974	5,028 △ ⁵⁴	4, 4%)	920	+54 +1.1%	
営業利益	342	361 △ 19 △5	5.3%	320	+22 +6.8%	
経常利益	344	386 △ 43 △1	1.0%	330	+14 +4.1%	
純利益	195	262 △ 67 △25	5.6%	175	+20 +11.6%	

◆対前年比較でのポイント

- ✓東日本大震災による影響や、世界的な景気減速、円高 の進行などの厳しい経済環境の中、売上高はほぼ前年 並みの水準を達成
- ✓ 営業利益は、為替のマイナス影響や、研究開発費の増加、原材料などのコストの上昇により、減益となる
- ✓ 当期純利益は、税効果会計の影響により、法人税等が増加したことにより、減益となる

2011年度の振り返り(事業面)



〈P&S〉SOHO/SMB向けレーザー製品の販売は堅調に推移

〈P&H〉家庭用ミシンは北米を中心に堅調に推移

〈M&S〉産業機器は、過去最高の売上高を計上

SOHO/SMB向けの販売は堅調

- **◆SOHO/SMB向けレーザー製品** の販売は堅調に推移
- ◆全地域において、消耗品の需要は 堅調に推移

モノクロレーザー複合機 カラーレーザー複合機



MFC-7860DW



MFC-9970CDW

家庭用ミシン、産業機器も堅調

- ◆家庭用ミシンは、刺しゅう機などの中高級 モデルが北米で好評
- ◆産業機器は、中国の金融引締めの影響 などにより計画は下回るも、売上高は過去 最高となる

刺しゅうミシン



NV6700D



2011年度の振り返り(経営基盤の強化)



グローバルで最適な製造拠点戦略の実行

製品開発強化のための研究開発投資、成長を支える生産体制強化のための設備投資を実行

グローバルで最適な製造拠点の構築

- ◆P&Hベトナム新工場 (2012年4月稼動開始)
- ◆P&Sフィリピン新工場着工 (2013年4月稼動開始予定)
- ◆M&S西安工場の集約 (2013年夏稼動開始予定)



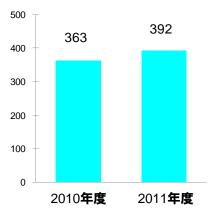
P&Hベトナム新工場

研究開発投資·設備投資

- ◆各事業における、新製品の開発と新規事業の育成を強化
- ◆P&S(ペトナム工場拡張)、P&H(ペトナム新工場建設)など、生産体制の強化を推進

·研究開発費(億円)

·設備投資·減価償却費(億円)





中期戦略 CS B2015で目指す姿



世界経済の不透明感はあるが、成長戦略に変更なし

P&S

プリンティング

グローバルに成長戦略を推進し、 SOHO/SMB市場においてトップクラスのポジションを築く

P&H

家庭用ミシン

▶ 安定成長を図り、収益性を確保する

M&S

工業用ミシン・産業機器

▶ カテゴリーNO.1の商品群で、成長と収益を両立する

N&C

通信カラオケ・新規分野

通信カラオケ事業を中核とし、 ネットワーク・アンド・コンテンツの分野において新規事業を拡大する

NID 新規事業

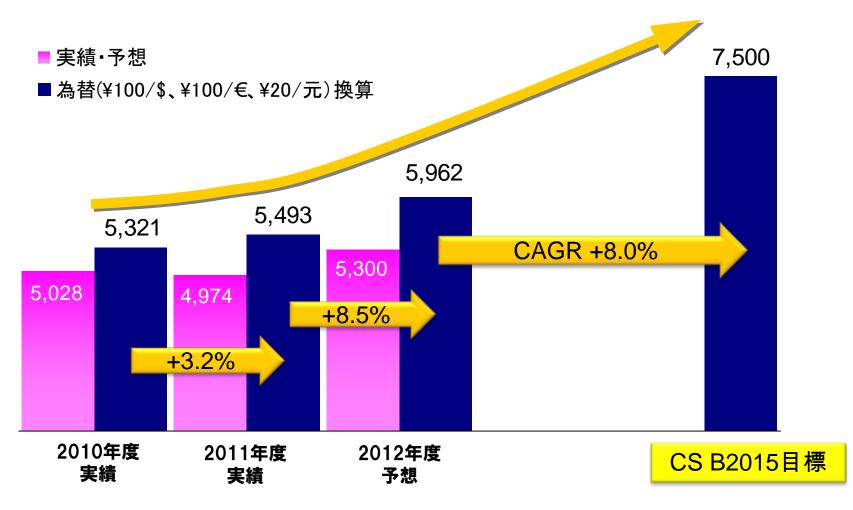
ネットワークイメージングデバイス事業において、 次世代を担う新規事業を育成・確立する

^{*} SOHO:Small Office, Home Office, SMB:Small and Medium Business

中期戦略 CS B2015の進捗



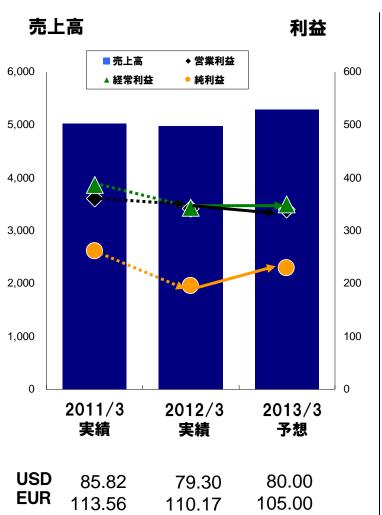
CS B2015の為替前提下では、目標に向けて着実に成長



2013年3月期 業績予想







	()は為替影響	ない りゅうしゅう しゅうしゅう スタン しゅうしゅう しゅう	L位: 億円	
	2013年3月期 業績予想	対前年	曽減	
눅 L 눔	F 200	4.074		+6.6%
売上高 	5,300	4,974	+ 320	(+6.6%)
営業利益	340	342	Δ2	Δ0.5%
経常利益	350	344	+6	+1.9%
純利益	230	195	+35	+17.8%

◆今回予想のポイント

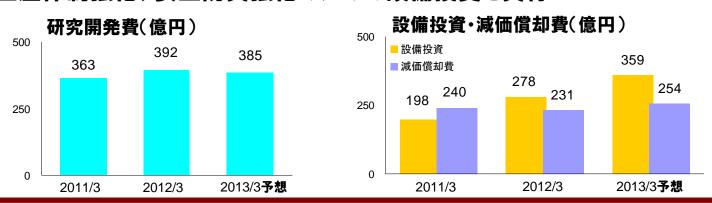
- ✓成長戦略を実行し、全事業・全地域において増収を 目指す
- ✓営業利益は、為替のマイナス影響があるものの、増収効果や、コストダウン、経費の削減などにより、ほぼ前年並みの水準となる見通し
- ✓経常利益は、為替予約の効果により増益となる見通し
- ✓当期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が減少することにより、増益となる見通し

2012年度の方針



事業環境の変化への対応と成長戦略の推進

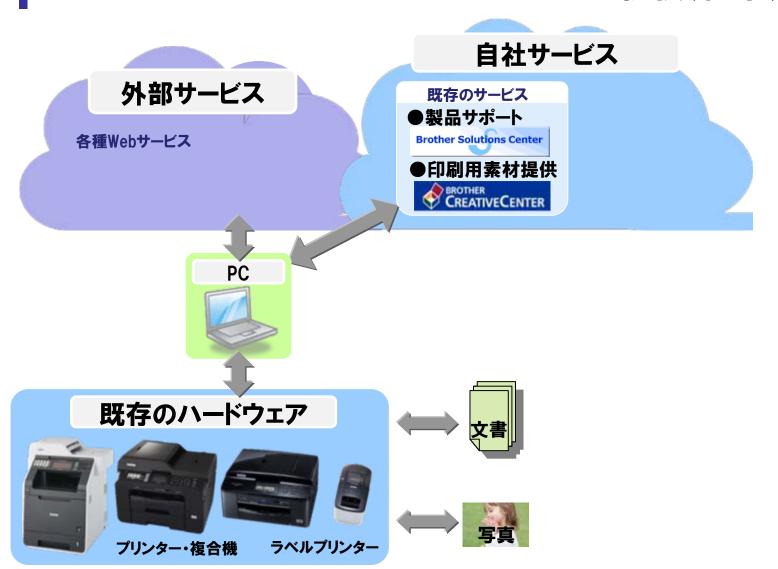
- ◆〈P&S〉ハイエンドモノレーザー製品、インクジェット高速ラインヘッドモデル投入など により、ビジネスセグメントを強化
- ◆〈P&H〉中高級機種の更なる拡販と、新興国市場の開拓強化の推進
- ◆〈M&S〉競争力のある製品の開発と、アジア市場での販売力の強化
- ◆〈N&C〉通信カラオケの新機種投入による収益拡大
- <u>成長と収益を支える、「開発・製造」体制の強化を推進</u>
 - ◆成長に向けた研究開発投資は継続
 - ◆生産体制強化、安全防災強化のための設備投資を実行



先行き不透明な環境だが、全事業・全地域において成長を目指す

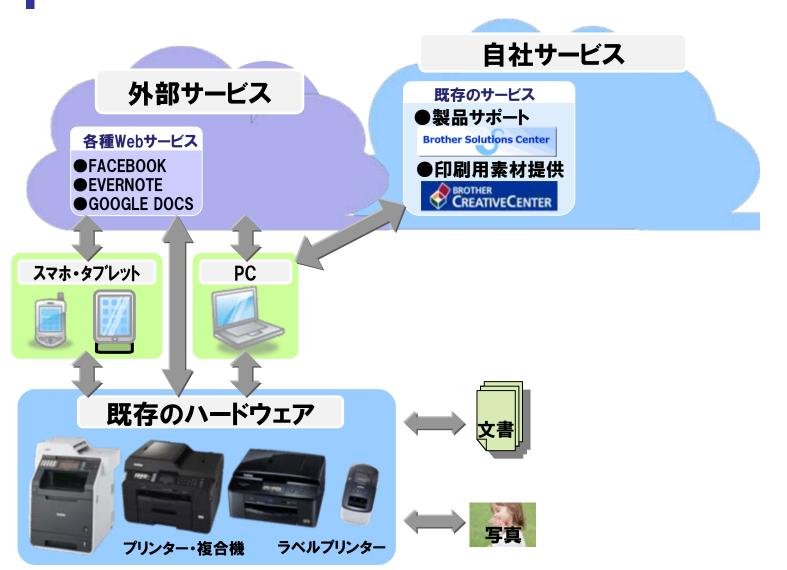


ハードウェアとサービスによるソリューションの提供(従来)



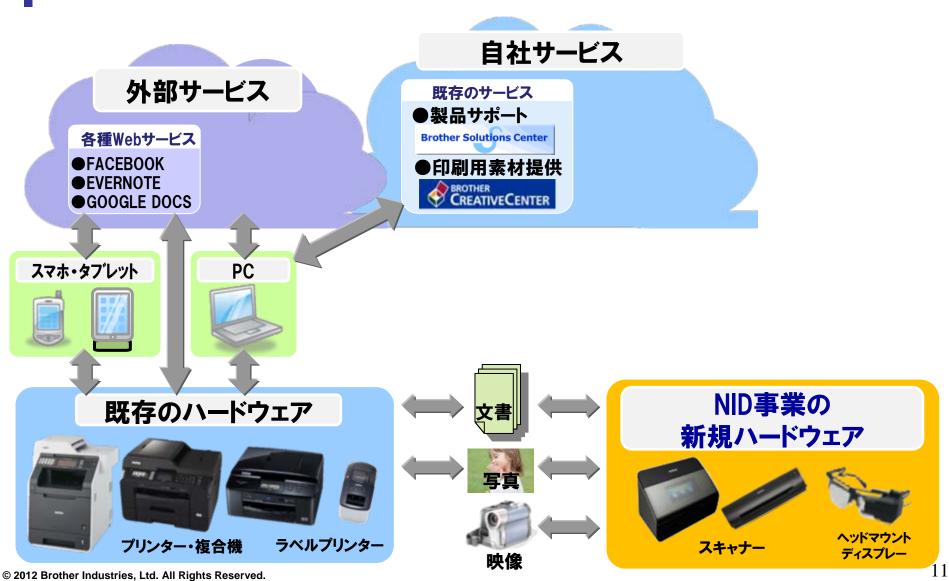


クラウドとの提携やスマートフォンへの対応(ソリューションの拡充)



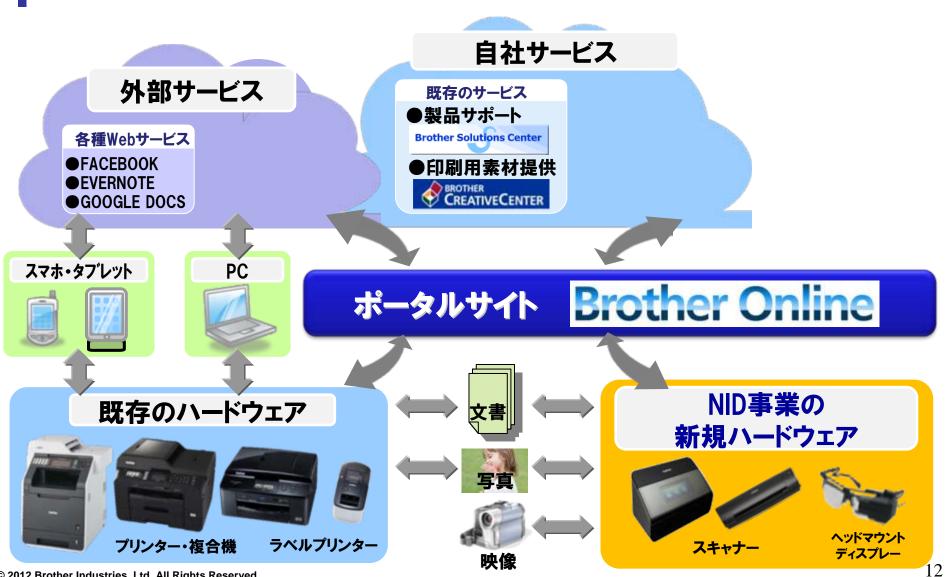


新たに開発した機器の提供(ハードウェアの拡充)





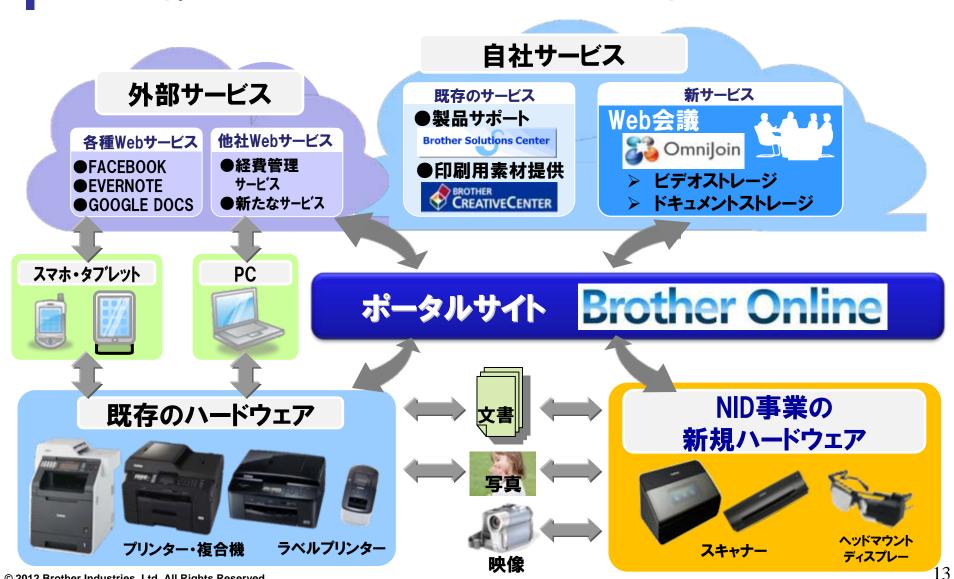
ポータルサイト「Brother Online」の提供



© 2012 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



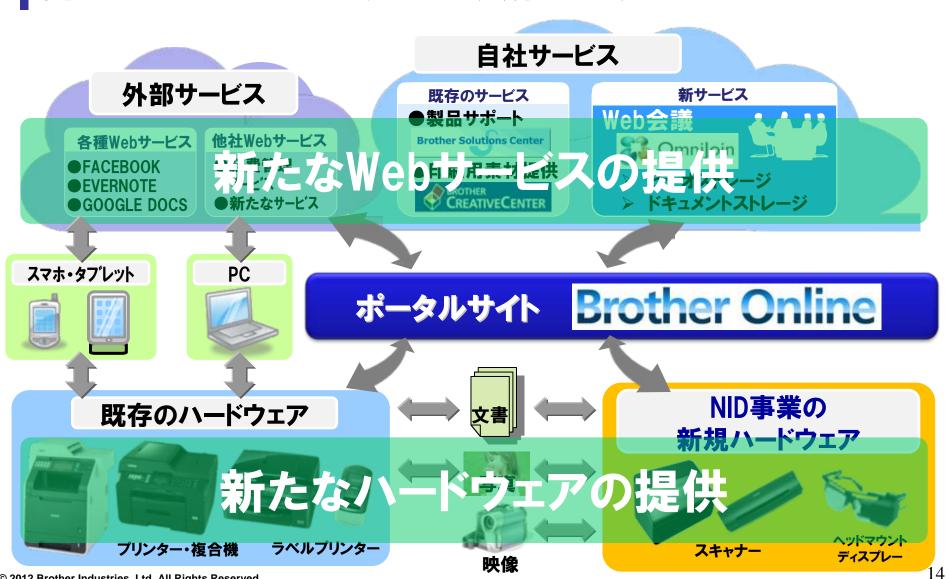
Web会議 OmniJoin・他社Webサービスの提供



© 2012 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



更なるソリューションの拡大とCS(顧客満足)の向上

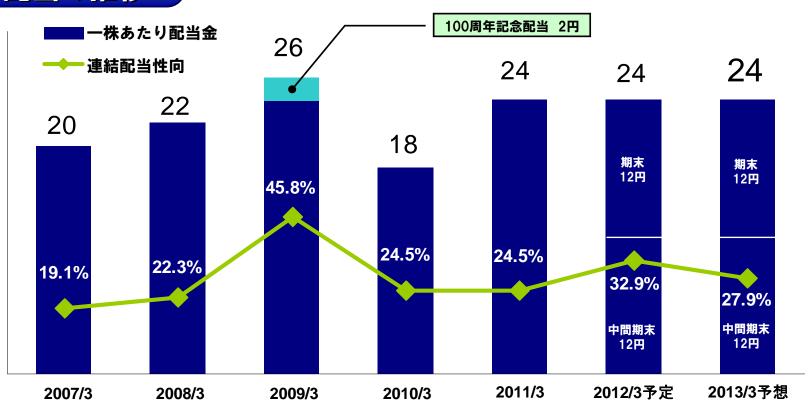


© 2012 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



連結配当性向30%程度とする基本方針に変更なし 今期も安定的な配当を実施

配当の推移



定時株主総会後の役員体制



取締役会の半数以上を独立役員に該当する社外取締役とし、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図る

取締役 6名(うち社外取締役 4名)

代表取締役社長 小池 利和

代表取締役 専務執行役員 石川 茂樹

社外取締役 ※ 平野 幸久 (中部国際空港 相談役)

社外取締役 ※ 西條 温 (住友商事 顧問)

社外取締役(新任) 服部 重彦(島津製作所代表取締役会長)

社外取締役(新任) 深谷 紘一(デンソー代表取締役会長)

監査役 4名(うち社外監査役 3名)

監査役(常勤) 成田正人

社外監査役 ※ 松尾 邦弘 (弁護士)

社外監査役 ※ 海野 隆雄(長谷川香料 取締役兼専務執行役員)

社外監査役(新任) 丸山 弘昭 (アタックス 代表取締役・公認会計士)

[※]の役員は証券取引所に届出をしている独立役員です。新任の役員についても独立役員として届出を行う予定です。

「当社株式の大規模買付行為への対応方針」の更新OfOt



これまでの経緯と更新の理由

2006年3月 導入(株主総会での承認を条件に取締役会決議)

2006年6月 株主総会での株主の皆様のご承認(有効期間3年)

2008年3月 独立諮問委員会を設置

2009年6月 株主総会での株主の皆様のご承認を得て更新(有効期間3年)

当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から対応方針のあり方を検討

大規模買付行為が発生した際の株主の皆様の適切な判断に必要な情報、および当社取締役会の意見形成・代替案提示等の機会の確保が引き続き必要であるため、本対応方針を更新する。

更新の内容・方法

- ◆ 現行の対応方針と同様の内容とする。
- ◆ 本年6月の定時株主総会での株主の皆様のご承認を条件に、その後の取締役会決議により発効し、有効期間は3年間とする。

承認がなされた場合の独立諮問委員会の構成(予定)

増田 幸央 氏(三菱商事 顧問) 松野 聰一 氏(エーザイ 相談役) 坪田 安弘 氏(経営コンサルタント) 大泉 隆史 氏(弁護士)

※現任の委員全員が再任

「当社株式の大規模買付行為への対応方針」の概要 brother



大規模買付者(当社議決権20%以上)の登場

取締役会への「意向表明書」の提出

突然の大規模買付行為開始

「大規模買付情報」の提供要請

不足の場合は独立諮問委員会 へ諮問のうえ追加要請

取締役会による評価および対応方針の決定

評価・検討・交渉・意見形成・代替案立案等

独立諮問委員会への諮問、委員会からの助言・勧告

取締役会による意見表明、代替案の提示

大規模買付者が ルールを順守し ない場合

> 独立諮問委員会への諮問 委員会からの助言・勧告

対抗措置の発動 (新株予約権の発行等)

大規模買付行為の開始、株主の判断

2012年3月期の決算内容と 2013年3月期の見通し

連結決算の概要 <2012年3月期実績>



単位:億円

早 业 · 退円	通期実績					
	2012/3 実績	2011/3 実績	増減額	増減率 ()は為替影響を 除いた増減率		
売 上 高	4,974	5,028	△ 54	△1.1% (2.4%)		
営 業 利 益	342	361	△ 19	△5.3%		
営業利益率	6.9%	7.2%	△0.3%			
営業外損益	2	25	△ 24			
経 常 利 益	344	386	△ 43	△11.0%		
特 別 損 益	△ 2	△ 46	43			
法 人 税 他	146	78	68			
当期純利益	195	262	△ 67	△25.6%		

	【参考】第4匹	半期 3ヶ月間	
2012/3 4Q(3ヶ月実績)	2011/3 4Q(3ヶ月実績)	増減額	増減率 ()は為替影響を 除いた増減率
1,246	1,267	△ 21	∆1.7% (1.4%)
6	35	△ 29	△83.9%
0.4%	2.7%	△2.3%	
△ 13	△ 10	△ 3	
△ 8	24	△ 32	-
△ 5	△ 14	9	
△ 16	△ 7	△ 9	
4	17	△ 13	△78.2%

単位:円

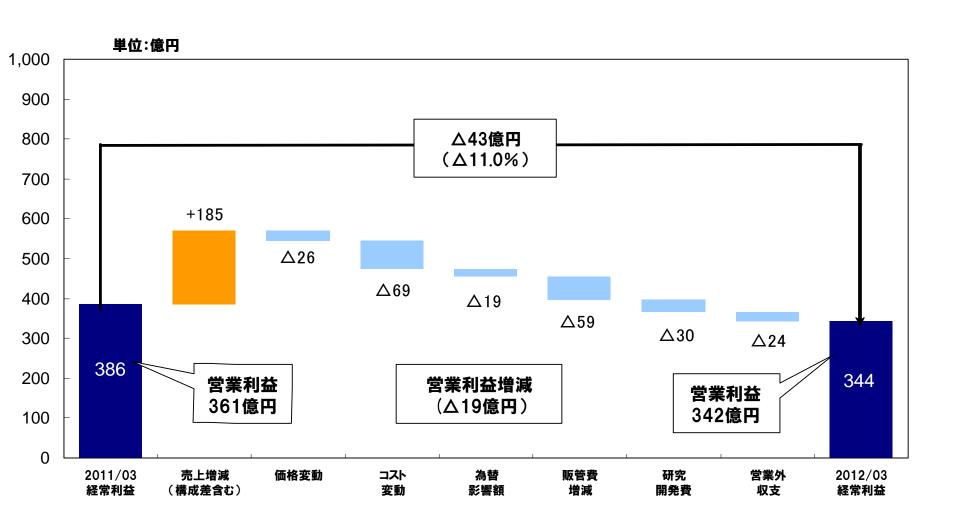
換算レート	USD	79.30	85.82	△ 6.52
揆昇レート	EUR	110.17	113.56	△ 3.39

79.25	82.12	△ 2.87
104.91	112.31	△ 7.40

- ▶売上高は、為替のマイナス影響があるものの、通信・プリンティング機器や産業機器などの需要が堅調に推移し、 ほぼ前年並みの水準となる
- ▶営業利益は、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、通信カラオケ事業の損益が大きく改善した効果はあるものの、為替のマイナス影響や、研究開発費の増加、原材料などのコストの上昇により、減益となる
- ▶当期純利益は、税効果会計の影響により法人税等の負担が増えたため、減益となる

経常利益増減要因 <2012年3月期 実績>





プリンティングをソリューションス・事業

371

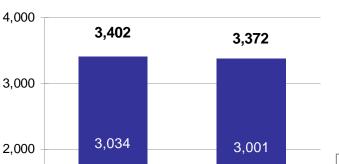
2012/3 実績

売上高·営業利益 <2012年3月期 実績>

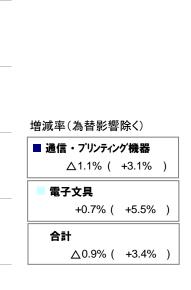


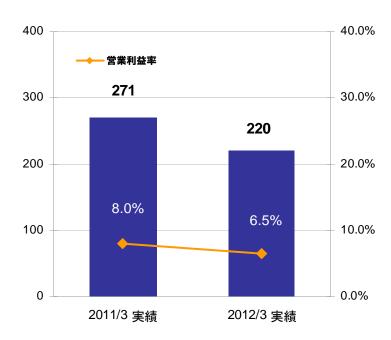
売上高 (億円)

1.000



営業利益 ^(億円)





通信・プリンティング機器 地域別売上高内訳(億円)

368

2011/3 実績

電子文具 地域別売上高内訳(億円)

	2011/3 実績	2012/3 実績	増減率(為替影響除く		2011/3 実績	2012/3 実績	増減率(為替影響除く)
米州	1,076	1,045	△ 2.9% (+4.5%)	米州	180	176	△2.4% (+5.0%)
欧州	1,142	1,129	△ 1.1% (+2.1%)	欧州	116	116	+0.2% (+3.0%)
アジア他	421	399	△ 5.0% (△2.4%	アジア他	39	43	+9.7% (+12.6%)
日本	395	427	+8.2% (+8.2%)	日本	34	36	+8.9% (+8.9%)

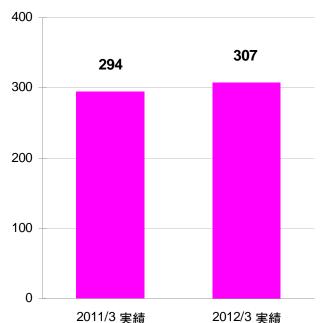
- ▶ 売上高は、現地通貨ベースでは増収 となったものの、主に為替のマイナス影響により、減収となる
- 営業利益は、原材料などのコスト上昇、 販管費の増加などにより、減益となる

パーソナル&ホーム事業 売上高・営業利益 <2012年3月期 実績>



売上高





増減率(為替影響除く)

家庭用ミシン

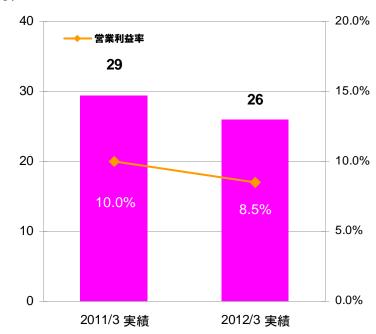
+4.3% (+9.4%

家庭用ミシン 地域別売上高内訳(億円)

	2011/3 実績	2012/3 実績	増減率(為	替影響除く)
米州	138	148	+6.7%	(+15.3%)
欧州	66	70	+6.3%	(+9.9%)
アジア他	30	29	△5.7%	(∆3.9%)
日本	60	61	+1.7%	(+1.7%)

営業利益

(億円)



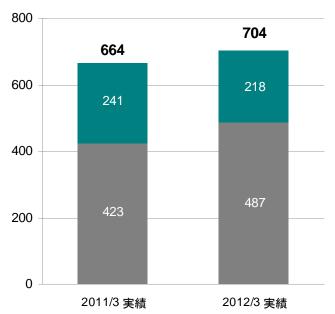
- > 売上高は、欧米を中心に堅調に推移
- ▶ 営業利益は、為替のマイナス影響や、 原材料のコスト上昇などの影響により、 減益となる

マシナリー&ソリューション事業 売上高・営業利益 <2012年3月期 実績>



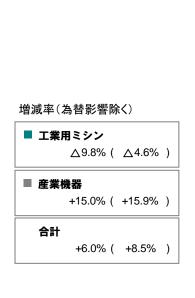
売上高

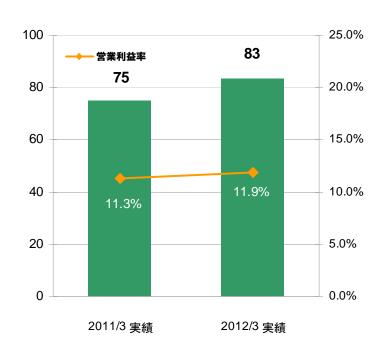
(億円)



営業利益

(億円)





工業用ミシン 地域別売上高内訳(億円)

産業機器 地域別売上高内訳(億円)

	2011/3 実績	2012/3 実績	増減率(為替影響除く)		2011/3 実績	2012/3 実績	増減率
米州	32	31	△2.8% (+5.3%)	米州	12	18	+44.2%
欧州	30	30	△0.3% (+2.1%)	欧州	12	15	+24.6%
アジア他	172	151	△12.7% (△7.4%)	アジア他	364	404	+11.0%
日本	6	6	△10.9% (△10.9%)	日本	35	50	+44.2%

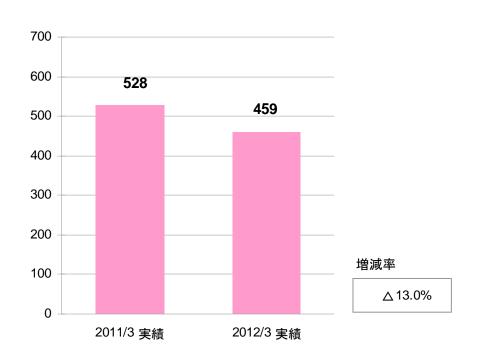
- ▶ 売上高は、工業用ミシンが下半期において、主に中国・アジア向けの需要が低迷したことにより減収となるものの、産業機器は堅調に推移し、全体では増収となる
- > 営業利益は、産業機器の増収に伴い、 増益となる

※産業機器については、主に日本から直接輸出しており、「所在地売上」が日本となりますので、日本からの仕向先地域別割合で簡便的に売上を按分して算出しております。

ネットワーク&コンテンツ事業 売上高・営業利益 <2012年3月期 実績>

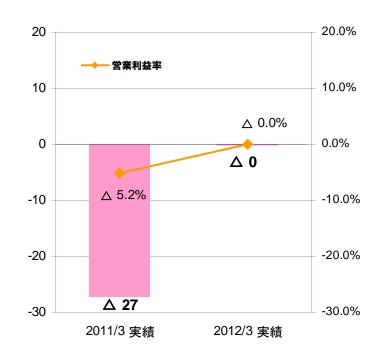


売上高



営業利益

(億円)



- ▶ 売上高は、主に震災による影響により、減収となる
- ▶ 減収ではあるものの、販売費及び一般管理費の削減などにより損益は大幅に改善

※ネットワーク&コンテンツ事業の売上は、日本での売上が大半を占めるため、地域別の記載は省略しております。

連結業績予想 <2013年3月期 通期予想>



単位:億円

122 · 168 1 J	2013/3	2012/3		
	予想	実績	増減額	増減率
売 上 高	5,300	4,974	326	6.6%
営 業 利 益	340	342	△ 2	△0.5%
営 業 利 益 率	6.4%	6.9%	△0.5%	
営業外損益	10	2	8	
経 常 利 益	350	344	6	1.9%
特別損益	△ 10	△ 2	△ 8	
法 人 税 他	110	146	△ 36	
当期純利益	230	195	35	17.8%

単位:円_____

換算レート	USD	80.00	79.30	0.70	
	EUR	105.00	110.17	△ 5.17	

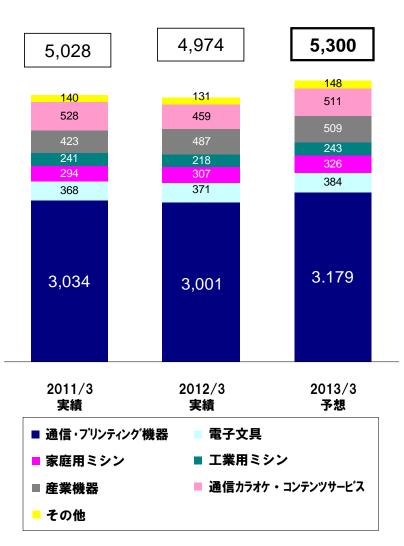
- ▶売上高は、製品需要が堅調に推移する見通しから、全事業において増収となる見込み
- ▶営業利益は、為替のマイナス影響があるものの、増収効果や、コストダウン、経費の削減などにより、ほぼ前年並みの水準となる見通し

2013年3月期 業績予想



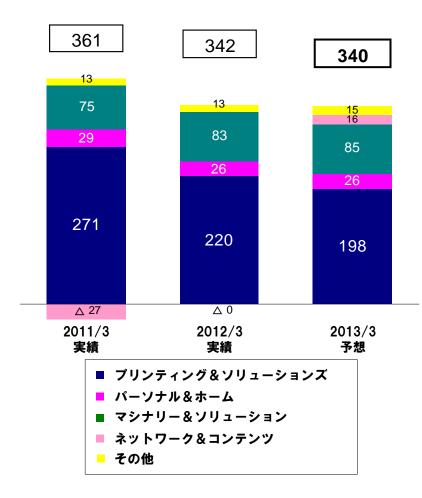


(億円)



営業利益

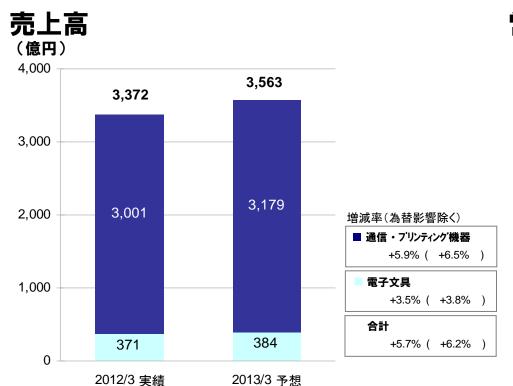
(億円)



プリンティングをソリューションス・事業

売上高·営業利益 <2013年3月期 通期予想>

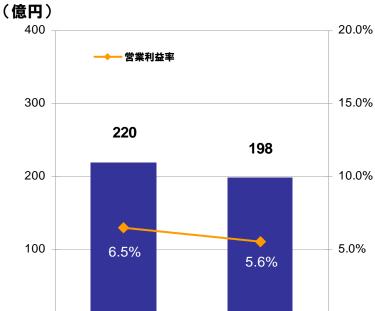




営業利益

0

2012/3 実績



通信・プリンティング機器 地域別売上高内訳(億円)

電子文具 地域別売上高内訳(億円)

	2012/3 実績	2013/3 予想	増減率(為替影響除く)		2012/3 実績	2013/3 予想	増減率(為替影響除く)
米州	1,045	1,122	+7.4% (+6.8%)	米州	176	180	+2.3% (+1.7%)
欧州	1,129	1,130	+0.0% (+3.3%)	欧州	116	117	+0.9% (+4.2%)
アジア他	399	447	+11.9% (+8.8%)	アジア他	43	49	+14.9% (+10.4%)
日本	427	480	+12.3% (+12.3%)	日本	36	38	+4.1% (+4.1%)

> 売上高は、各地域で堅調に推移し、 対前年で増収となる見込み

2013/3 予想

0.0%

▶ 営業利益は、為替のマイナス影響や、 減価償却費の増加の影響などにより、 減益となる見込み

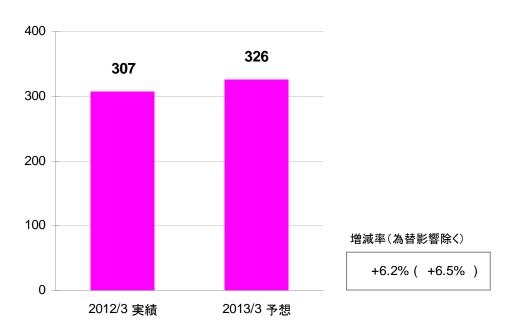
パーソナル&ホーム事業

売上高·営業利益 <2013年3月期 通期予想>



売上高



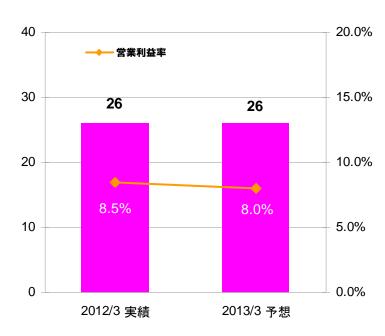


家庭用ミシン 地域別売上高内訳(億円)

	2012/3 実績	2013/3 予想	増減率(為替影響除く)
米州	148	152	+3.1% (+2.2%)
欧州	70	75	+7.7% (+11.9%)
アジア他	29	31	+8.6% (+6.4%)
日本	61	68	+10.8% (+10.8%)

営業利益

(億円)



- ▶ 売上高は、各地域で堅調に推移する見込み
- ▶ 営業利益は、ほぼ前年並みの水準となる 見込み

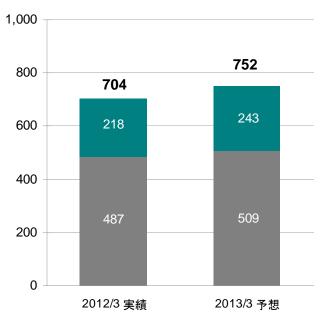
マシナリー&ソリューション事業

売上高·営業利益 <2013年3月期 通期予想>



売上高

(億円)



営業利益

(億円)



工業用ミシン 地域別売上高内訳(億円)

2012/3 2013/3 増減率(為替影響除く) 実績 予想 米州 31 34 +8.4% (+7.3%) 30 32 欧州 +7.3% (+11.2%) アジア他 151 173 +14.9% (+10.3%) 日本 6 4 △30.6% (△30.6%)

産業機器 地域別売上高内訳(億円)

増減率(為替影響除く)

+11.7% (+8.9%)

+4.6% (+2.5%)

+6.8% (+4.5%)

■ 工業用ミシン

■ 産業機器

合計

	2012/3 実績	2013/3 予想	増減率		
米州	18	16	△12.3%		
欧州	15	14	△10.6%		
アジア他	404	431	+6.7%		
日本	50	49	△1.7%		

- ▶ 売上高は、アジア他地域からの需要が 堅調に推移し、増収となる見込み
- > 営業利益は、微増となる見込み

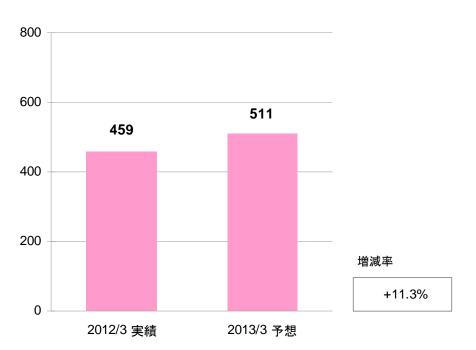
※産業機器については、主に日本から直接輸出しており、「所在地売上」が日本となりますので、日本からの仕向先地域別割合で簡便的に売上を按分して算出しております。

ネットワーク&コンテンツ事業

売上高·営業利益 <2013年3月期 通期予想>

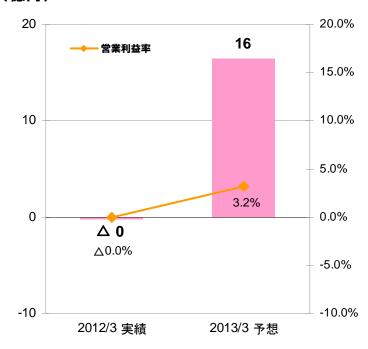






営業利益

(億円)

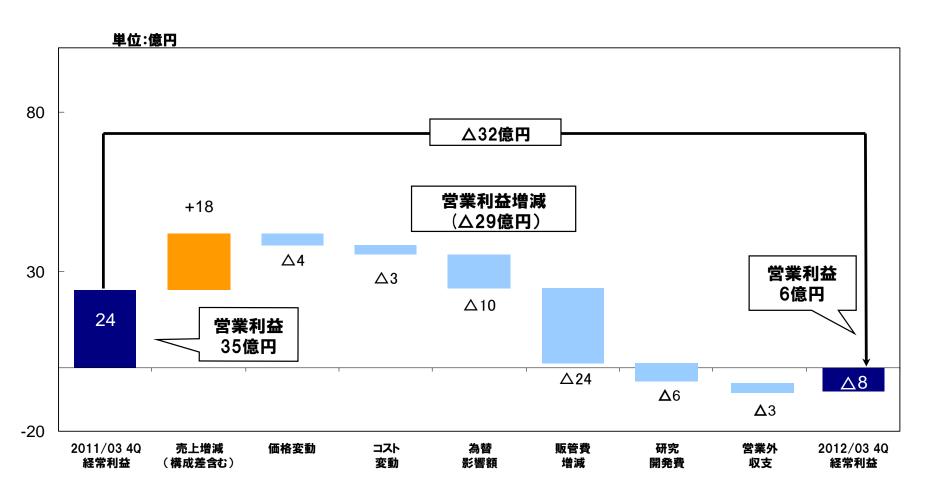


- ▶ 売上高は、通信カラオケの新機種投入の効果などにより、 増収となる見込み
- > 営業利益は、増収に伴い黒字転換する見込み

※ネットワーク&コンテンツ事業の売上は、日本での売上が大半を占めるため、地域別の記載は省略しております。

【参考】経常利益增減要因 <2012年3月期 4Q(1-3月実績)>



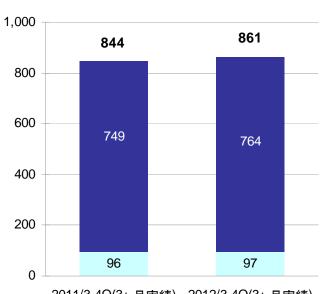


【参考】プリンティング後ソリューションズ事業

売上高·営業利益 <2012年3月期 4Q(1-3月実績) >



売上高 (億円)

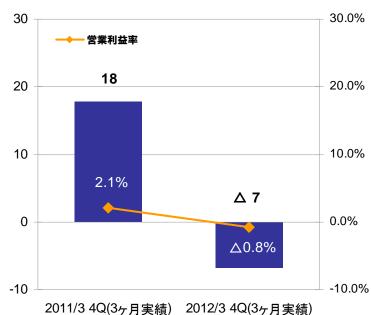




2011/3 4Q(3ヶ月実績) 2012/3 4Q(3ヶ月実績)

営業利益

(億円)



通信・プリンティング機器 地域別売上高内訳(億円)

電子文具 **地域別売上高内訳**(億円)

	2011/3 4Q(3ヶ月実績)	2012/3 4Q(3ヶ月実績)	増減率(為替影響除く)		2011/3 4Q(3ヶ月実績)	2012/3 4Q(3ヶ月実績)	増減率(為替影響除く)
米州	253	275	+8.8% (+13.6%)	米州	43	46	+7.5% (+12.0%)
欧州	302	293	△ 2.9% (+3.3%)	欧州	32	31	△4.6% (+1.4%)
アジア他	105	95	△ 10.3% (△9.5%)	アジア他	10	10	△3.3% (△2.7%)
日本	88	101	+14.6% (+14.6%)	日本	10	10	△2.9% (△2.9%)

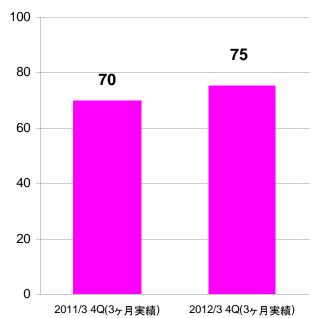
【参考】パーソナル&ホーム事業

売上高・営業利益 <2012年3月期 4Q(1-3月実績) >



売上高





増減率(為替影響除く)

家庭用ミシン +7.3% (

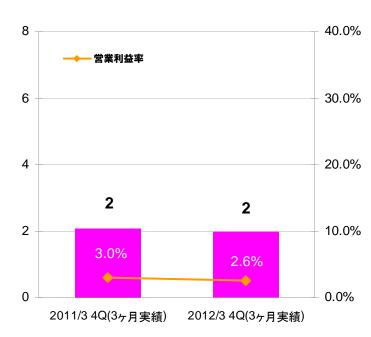
+7.3% (+11.3%)

家庭用ミシン 地域別売上高内訳(億円)

	2011/3 4Q(3ヶ月実績)	2012/3 4Q(3ヶ月実績)	増減率(為替影響除く)		
米州	28	31	+10.4% (+15.7%)		
欧州	16	18	+12.3% (+20.3%)		
アジア他	7	7	△7.6% (△6.9%)		
日本	19	19	+3.9% (+3.9%)		

営業利益

(億円)



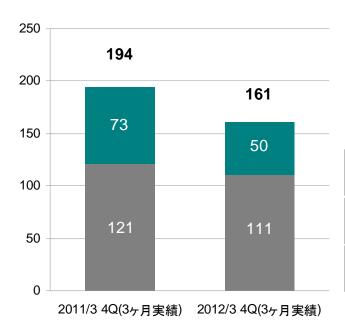
【参考】マシナリー&ソリューション事業

売上高·営業利益 <2012年3月期 4Q(1-3月実績) >



売上高

(億円)



増減率(為替影響除く)

■ 工業用ミシン △31.2% (△29.7%)

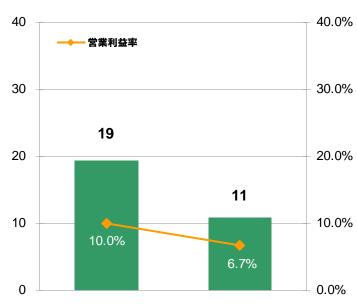
■ 産業機器

△8.5% (△8.6%)

△17.0% (△16.6%)

営業利益

(億円)



2011/3 4Q(3ヶ月実績) 2012/3 4Q(3ヶ月実績)

工業用ミシン 地域別売上高内訳(億円)

産業機器 地域別売上高内訳(億円)

	2011/3 4Q(3ヶ月実績)	2012/3 4Q(3ヶ月実績)	増減率(為替影響除く)
米州	7	7	△6.6% (△3.0%)
欧州	9	6	△38.2% (△33.9%)
アジア他	55	36	△34.0% (△33.2%)
日本	1	1	△3.5% (△3.5%)

-	-C-344170 - INT JATON 17						
		2011/3 4Q(3ヶ月実績)	2012/3 4Q(3ヶ月実績)	増減率			
)	米州	4	5	+34.8%			
)	欧州	3	1	∆57.4%			
)	アジア他	105	92	△12.2%			
)	日本	10	13	+31.9%			

※産業機器については、主に日本から直接輸出しており、「所在地売上」が日本となりますので、日本からの仕向先地域別割合で簡便的に売上を按分して算出しております。

【参考】ネットワーク&コンテンツ事業

売上高·営業利益 <2012年3月期 4Q(1-3月実績) >



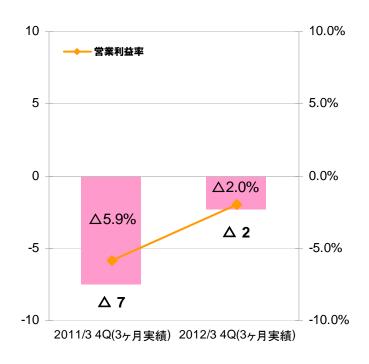
売上高 (億円)



増減率 △9.2%

営業利益

(億円)



※ネットワーク&コンテンツ事業の売上は、日本での売上が大半を占めるため、地域別の記載は省略しております。

【参考】研究開発費・設備投資・減価償却費・ 棚卸資産



